

第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

※一部抜粋版

令和元年 12 月 20 日

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 (目次)

序論 第1期における地方創生の現状等	1
第1章 はじめに	1
第2章 地方創生の現状	2
本論 第2期における地方創生	21
第1章 地方創生の目指すべき将来	21
第2章 第2期における施策の方向性	23
【基本目標1】 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	27
【基本目標2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	39
【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	49
【基本目標4】 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	55
【横断的な目標1】 多様な人材の活躍を推進する	65
【横断的な目標2】 新しい時代の流れを力にする	73
附論 政策の企画・実行に当たっての視点	81
第1章 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	81
第2章 国と地方の取組体制とPDCAの整備	82
付属文書 政策パッケージ	

横 2-2 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

SDGs は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むものであり、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも、経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などの 17 の目標と、これを達成するための 169 のターゲットを掲げている。

図 43 SDGs における 17 の目標



持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGs の理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、SDGs を原動力とした地方創生を推進する。一方、SDGs の推進に向けた地方公共団体の取組については、13%にとどまっており⁽⁵¹⁾、更なる取組の裾野拡大が必要である。

このため、地方創生に向けた日本の SDGs モデルを国内外に発信するとともに、引き続き、SDGs 未来都市の選定や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成への支援を行う。また、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる官民連携プラットフォーム

⁽⁵¹⁾ 「自治体 SDGs 推進評価・調査検討会」が 2019 年 10 月～11 月に地方公共団体に対して実施したアンケート調査において、SDGs 達成に向けた取組を「推進している」と回答した地方公共団体の割合。

オームの取組を一層活発化させるとともに、地域における資金の還流と再投資を生み出すため、地方公共団体による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度、地域金融機関等と大学等との連携による産業シーズやイノベーションの創出や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築など、金融面における地方創生 SDGs を推進する。

さらに、環境と成長の好循環の実現に向け、自立・分散型で、近隣地域等と地域資源を補完し支え合う「地域循環共生圏」の創造を後押しするとともに、気候変動対策を推進する地方公共団体の取組を支援する。あわせて、生活サービスの提供や地域資源の活用など、人口減少等の社会構造の変化の中で顕在化している地域課題についてビジネスの手法を適用して解決を図る中小企業等の取組を支援する。

【重要業績評価指標】

横 2－1 地域における Society 5.0 の推進

＜考え方＞

未来技術の活用により、地域課題の解決に取り組むとともに生活の質を向上させるため、地域における Society 5.0 の実現を推進する。

■未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数

600 団体、600 件（2024 年度）

※現状：33 団体、72 件⁽⁵²⁾

なお、地域が目指す具体的な姿は地域ごとに異なることから、国においては地方公共団体の自主性を尊重して統一的な指標を設定せず、地方公共団体の取組件数の把握を行う。一方で、Society 5.0 の実現に実際に取り組む地方公共団体にあっては、以下の例のように、地域の実情に応じて、その目的を明確にした上で、その達成に向けた計測可能な指標を設定することが適切である。

（例 1）

目的：地域における農業生産性の向上

指標：スマート農業の実施による作物の収穫量、品質等級の変化、作業時間の変化

（例 2）

目的：地域における交通利便性の向上

指標：MaaS 等の利用数、利用満足度

⁽⁵²⁾ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が 2019 年 9 月に地方公共団体に対して実施した調査において、「実装段階の未来技術が存在し、その効果を定量的に示せるものがある」と回答した団体の数及びその取組の事例数（回答団体数 1,348 団体）。

横 2－2 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

<考え方>

SDGs の理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

■SDGs の達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

60%（2024 年度）

※現状：13%（2019 年度）

なお、地域で行われる SDGs 達成に向けた取組は地域ごとに異なることから、国は地方公共団体の自主性を尊重し、地方公共団体による SDGs 達成に向けた取組割合⁽⁵³⁾の把握を行う。その際、地方公共団体においては、SDGs を構成する 17 のゴール、169 のターゲット、進捗状況を測るための約 230 の指標等を参考にし、ローカル指標を設定した上で、具体的な取組を推進することが望ましい。

⁽⁵³⁾ 地方公共団体の取組割合を調査するに当たっては、①SDGs のゴール・ターゲット等を参考にした政策目標の策定等による、2030 年のあるべき姿を設定した将来のビジョンづくり、②部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備、進捗を管理するガバナンス手法の確立等による体制づくり、③SDGs の要素の各種計画への反映、④SDGs の取組の的確な測定、情報発信、成果の共有、⑤国内外を問わないステークホルダーとの連携、⑥ローカル指標の設定、⑦地域事業者等を対象にした登録・認証制度等の地域レベルの官民連携の枠組の構築などの取組の把握を行う。

付属文書

政策パッケージ

横 2－2 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

(1) 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

i 地方創生 SDGs の普及促進活動の展開

- (a)都市間ネットワークの形成を支援し、地方創生に向けた日本の SDGs モデルを国内外に発信するため、国際的なフォーラムの開催や国際会議などの機会を活用する。さらに、地方公共団体及びその他のステークホルダー等への地方創生 SDGs に対する普及のため、先行事例をまとめるとともに、日本の SDGs モデルを発信するため動画を作成しホームページで公開する。あわせて、地方公共団体へのより一層の普及展開活動を行うとともに、地方公共団体による SDGs の取組状況を調査するためアンケートを実施する。

(内閣府地方創生推進室)

■工程表

	2020 年度	2021 年度	2022～2024 年度
取組 内容	(a)地方創生 SDGs 国際フォーラムの開催、地方創生 SDGs 事例集・動画の作成及びホームページ等による公開、中小規模地方公共団体向けの SDGs 取組支援並びに地方公共団体向けアンケート調査の実施		

ii 地方公共団体による SDGs 達成のためのモデル事例の形成

- (a)「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、優れた SDGs の取組を提案する都市・地域を新しい時代の流れを踏まえ、引き続き「SDGs 未来都市」として選定、その中で特に先導的な取組を「自治体 SDGs モデル事業」として選定、資金的支援を行うとともに、既に選定した都市も含め、関係省庁により強力に支援し、モデル事例を形成する。

(内閣府地方創生推進室)

■工程表

	2020 年度	2021 年度	2022～2024 年度
取組 内容	(a)環境未来都市・環境モデル都市の取組に係る支援、SDGs 未来都市・モデル事業の選定、SDGs 未来都市のモデル事例形成のための取組に係る支援		
	(a)SDGs 未来都市・モデル事業の選定方法等の見直し	選定方法等の見直し	

iii 「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

(a)地方公共団体における SDGs の達成に向けた官民連携の取組を促進するため「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」の取組を一層発展させる。今後は、より多くのステークホルダーの参画を図るとともに、マッチング支援や分科会開催、普及促進活動を引き続き実施する。

(内閣府地方創生推進室)

(b)官民連携による地域課題の解決をより一層推進するため、全国各地の地域レベルにおける官民連携を促進するとともに、地方創生 SDGs の達成に向けたサステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の取組事例についても国内外への発信等を推進する。また、官民連携による地域課題の解決をより一層推進するため、全国各地の地域レベルにおける官民連携を促進するとともに、地方創生 SDGs の達成に向けたサステナブル・ツーリズムの取組について、国連世界観光機関（UNWTO）等とも連携しながら先進事例を創出する。

(内閣府地方創生推進室)

■工程表

	2020 年度	2021 年度	2022～2024 年度
取組 内容	(a)(b)「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じた官民連携や地域レベルの官民連携を促進、サステナブル・ツーリズムの推進		

iv 地方創生 SDGs 金融の推進

(a)地方創生 SDGs に取り組む地域事業者とその取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関を地方公共団体がつなぎ、地域における資金の還流と再投資を生み出し、全てのステークホルダーが関わる「地方創生 SDGs 金融」を通じた自律的好循環の形成を目指す。このため、地方創生 SDGs に取り組む地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築を目指す。

(内閣府地方創生推進室)

■工程表

	2020 年度	2021 年度	2022～2024 年度
取組 内容	(a)登録・認証制度や表彰制度の規格策定及び運用		
	(a)評価手法のガイドライン策定	評価制度の運用	

v 中小企業等による地域・社会課題の解決

(a)人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化に伴い生活サービスの提供、コミュニティの活性化、地域資源の活用など、様々な領域で地域の社会的課題が顕在

化している。こうした課題について、複数地域に共通する課題を抽出し、地域内外の中小企業等が連携しつつ、ビジネスの手法を適用して効率的・効果的にその解決を図る取組を支援する。

（経済産業省地域経済産業グループ地域産業基盤整備課、中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課、技術・経営革新課、商業課）

■工程表

	2020 年度	2021 年度	2022～2024 年度
取組 内容	(a)複数地域において地域内外の中小企業等が連携しつつビジネスの手法を適用して、地域・社会課題解決を図る取組の支援		

vi 地域循環共生圏の創造

(a)エネルギー、循環資源、生物多様性など様々な切り口から資金と人の流れを生み出し、持続可能なビジネス・地域づくりを行う「地域循環共生圏」の創造を進める。これによって、地域で環境政策による経済・社会の課題解決を実践し、地域経済の成長や地方創生につなげる「環境で地方を元気にする」ためのモデルケースを打ち出すとともに、小さな拠点や地域共生社会づくり等と連携して地域活性化や福祉の向上の取組に環境の視点や活動を組み合わせることを支援するなど都道府県及び市区町村における SDGs 達成に向けた取組の割合向上に寄与する。

（環境省大臣官房環境計画課）

■工程表

	2020 年度	2021 年度	2022～2024 年度
取組 内容	(a)地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築を図るとともに、白書等において先進事例を紹介し横展開を行うなど地域循環共生圏の創造を強力に推進		

vii 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり

（温室効果ガスの排出を削減する地域づくりの推進）

(a)再生可能エネルギー等の最大限の導入拡大・活用推進と省エネルギーの推進、地域の多様な課題に応え、脱炭素型の都市・地域づくりの推進等を図るため、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）に基づく「地方公共団体実行計画」の策定・実施を支援する。さらに、その内容の充実・強化のためのマニュアル等を改定するとともに、PDCA 推進体制の整備を支援するため情報システムの運用・改善を行う。

（環境省大臣官房環境計画課地域循環共生圏推進室）

（気候変動への適応を進める地域づくり）

(b)地域の実情に応じた適応策の推進のため、「地域気候変動適応計画策定マニユ

アル」の周知を始め、地域気候変動適応計画の策定や地域気候変動適応センター設置に係る支援を実施する。また、地域の共通の課題に関する協議や優良事例等の情報共有、連携体制を構築するための気候変動適応広域協議会を開催・運営し、広域的な連携による気候変動適応について必要な協議を行う。

(環境省地球環境局総務課気候変動適応室)

■工程表

	2020 年度	2021 年度	2022～2024 年度
取組 内容	(a)(b)地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルや地域気候変動適応計画策定マニュアルの周知、情報システムの整備・運用、地域気候変動適応センターの取組支援		

【重要業績評価指標】

■SDGs 未来都市選定数

210 都市 (2018～2024 年度累計)

※現状：60 都市 (2018 年度 29 都市、2019 年度 31 都市)

■「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」における官民連携マッチングの件数

1,000 件 (2020～2024 年度累計)

■地方創生 SDGs 金融に取り組む地方公共団体の数

100 団体 (2020～2024 年度累計)